



タイ及びその近隣国に対する経済協力の推進

日・タイ経済協力協会の活動概要

2023年11月1日

一般社団法人 日・タイ経済協力協会〔JTECS〕

Japan - Thailand Economic Cooperation Society

日・タイ経済協力協会 (JTECS) 概要

目的： タイ及びその近隣国との経済協力を推進し、経済・技術の発展に貢献するとともに、日本との友好増進に寄与する。

設立： 1972年7月7日

事業： **I. 泰日経済技術振興協会 (TPA)
共創事業**

**II. 泰日工業大学 (TNI)
共創事業**

III. 政府受託等事業

IV. 会員向け事業

講演会の開催

機関誌「日・タイパートナーシップ」の発行

TNIジョブフェアへのご案内、他



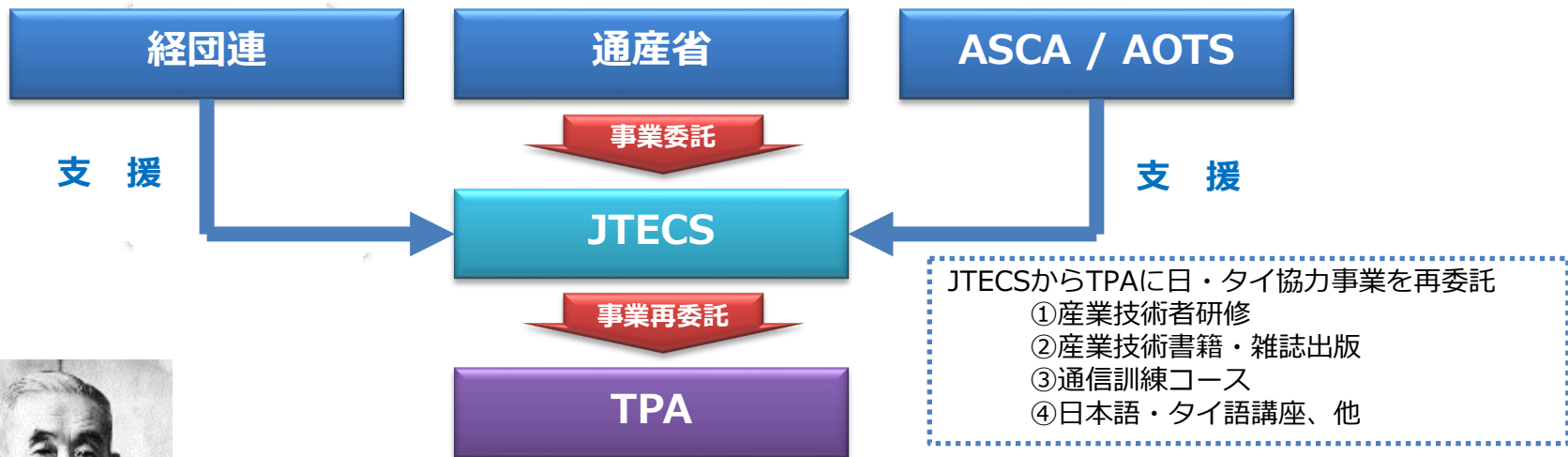
会長 早川 茂
(トヨタ自動車副会長)

JTECS 及び TPA の設立経緯

1970年代初頭、東南アジアで日貨排斥運動が盛んな頃・・・

「日本とタイの架け橋」

日タイ関係悪化を懸念したタイ人の元日本留学生と研修生等が、タイの産業発展と日タイ友好のため、人づくりを主活動とする泰日経済技術振興協会(TPA)の設立要望を穂積氏に申し入れ、当時の通産省と経団連の全面協力を得て、JTECSとTPAが設立されるに至った。



佐藤喜一郎

初代JTECS会長

〔三井銀行相談役〕

〔日・タイ協力委員会委員長〕

稀有な日本の経済協力モデル
「人間のきづなが根本」

※ASCA: 財団法人アジア学生文化協会

〔現在 公益財団法人味学生文化協会〕

AOTS: 財団法人海外技術者研修協会

〔現在 一般財団法人海外産業人材育成協会〕



穂積五一

初代JTECS理事長

〔ASCA理事長と
AOTS理事長を兼務〕



TPA発会式 1973年5月24日 穂積五一氏と
ソンマイ・フントラクーン氏 (当時、タイ
大蔵大臣)



TPA設立発起人とその後輩



2013年1月17日、アジア太平洋地域の平和と繁栄を確保していくためにASEAN諸国を訪問中の安倍晋三総理は、タイ王国を訪問。そこで総理はバンコク市内のホテルで在留邦人と懇談をした後、泰日工業大学を視察し、日本の図書を寄贈された。



1982年7月 安倍晋太郎通産大臣による泰日経済技術振興協会（TPA）中庭での植樹の風景。



JTECS創立50周年記念式典 2022. 9. 9開催



会 長	早川 茂	トヨタ自動車株式会社 代表取締役副会長
理 事 長	桑田 始	株式会社JECC代表取締役社長
専務理事	宮本 真一	一般財団法人海外産業人材育成協会
理 事	大野 泉	政策研究大学院大学 教授
	栗山 信也	一般財団法人海外産業人材育成協会 理事長
	白石 勝己	公益財団法人アジア学生文化協会 理事長
	助川 成也	国土舘大学 政経学部経済学科 教授
	西崎 龍司	三井住友フィナンシャルグループ 株式会社SMBC信託銀行 代表取締役社長
	篠原 徹也	三菱商事株式会社 コーポレート担当役員 (CRO)
	首藤 和彦	東レ株式会社 取締役 副社長執行役員
監 事	藤原 弘治	株式会社sみずほフィナンシャルグループ 特別顧問
	牟田 博光	一般財団法人国際開発センター 代表理事・理事長
顧 問	鈴木 純	帝人株式会社 取締役会長
	吉川 美樹	三井物産株式会社 顧問
	満岡 次郎	株式会社IHI 代表取締役会長
	榊原 定征	東レ株式会社 社友 元社長・会長 一般社団法人日本経済団体連合会 名誉会長
	石黒 憲彦	独立行政法人日本貿易振興機構 理事長
	小木曾 聡	日野自動車株式会社 代表取締役社長
	宮地 伸二	AGC株式会社 代表取締役副社長執行役員

[ASEAN市民に対する世論調査]

(調査名) The State of Southeast Asia: 2021 Survey Report

(調査国) ASEAN加盟10カ国の1,032人 (①学界/研究、②ビジネス/金融、③政府、④市民社会/NGO/メディア、⑤地域/国際組織)

(調査期間) 2020年12月18日～2021年1月10日

東南アジアでの影響力

Q: 東南アジアで最も影響力のある経済力を持つ国・地域組織は？

	ASEAN		タイ	
1位	中国	76.3%	中国	84.7%
2位	ASEAN	9.8%	米国	5.3%
3位	米国	7.4%	ASEAN	4.6%
4位	日本	4.4%	日本	3.8%
5位	EU	1.3%	豪州	0.8%
6位	韓国	0.6%	EU	0.8%
7位	豪州	0.3%	インド	0.0%
8位	インド	0.1%	韓国	0.0%

大国に対する信頼度

Q: 世界の平和、安全、繁栄、統治への貢献するため「正しいことをする」と思うか？

	ASEAN		タイ	
1位	日本	67.1%	日本	64.8%
2位	EU	51.0%	EU	57.2%
3位	米国	48.3%	米国	39.0%
4位	インド	19.8%	中国	16.0%
5位	中国	16.5%	インド	11.5%

注: 「そう思う」、「大変そう思う」の合計。

(資料) The State of Southeast Asia:2021

タイ産業高度化を担う人材の育成支援要請

※当時の役職

2018年6月に来日されたウッタマ工業大臣より、内山田JTECS会長にタイ産業高度化を担う人材の育成について支援要請があり、内山田会長と石川経済産業省貿易経済協力局長が日タイ両政府間の協力枠組の組成と、その下で実効性のある協力実施を目指すこと合意。同年10月、経済産業省調査事業（タイ製造業の高度化に向けた人材育成に関する調査）をJTECSが公募手続きを経て受託。

「産業高度化研究会」の開催

同事業において産業高度化研究会を設置し、専門家によるタイ製造業の自動化・ロボット導入の産業別実態や諸外国の支援政策等の調査結果に基づき、効果的な日本のタイ支援方策を検討。最終的に、[タイ版スマートものづくり応援隊創設支援策を含む提言が行われた](#)。



研究会の開催 ※計3回

研究会委員：

※敬称略

- ① 国土舘大学 政経学部 准教授 助川成也
- ② NPO法人自動化推進協会 理事 熊谷英樹
- ③ 東洋大学 理工学部 機械工学科 教授 松元明弘
- ④ 法政大学 デザイン工学研究科 客員教授 松島桂樹
- ⑤ 日本ロボット工業会 客員研究員 高本治明

JTECSとタイ工業省産業振興局との覚書締結

2019年9月27日に都内で、スリヤ工業大臣と内山田会長の立ち合いの下、タイ工業省産業振興局（DIP）のコブチャイ局長（現、工業省事務次官）とJTECS桑田理事長との間でパートナーシップ覚書に調印。同覚書は、包括的な日タイ産業協力に関わるもので、タイの自動化・ロボット化の推進も包含している。



都内ホテルでの調印式風景

産業高度化支援：タイ版スマートものづくり応援隊事業

2019～2021年度

経済産業省 2020年度 技術協力活用型・新興国市場開拓事業（制度・事業環境整備事業）

タイの中堅・中小企業の現場課題に応じ、身の丈に合ったIoT・自動化やロボット化を推進するため、日本のスマートものづくり応援隊をモデルに、伴走型で現場カイゼンやIoT・ロボット導入指導が出来る人材（「IoT化支援指導員」という。）の育成、及び当該人材を自立的に育成できる制度をタイに移転する。 **3年間で10社で実証事業、インストラクター48名を育成。**

2022年度

経済産業省 補助事業として1/3費用を現地負担として実施

自立化を目指し、1/3現地負担で2社に指導、インストラクター20名を育成。
4年間累計で12社で企業指導、インストラクター68名を育成。

	2019年度事業 制度有効性の 実証ステップ (完了)	2020年度事業 指導員育成の 拡大ステップ (完了)	2021年度事業 指導員育成の 拡大ステップ (実施中)
マスター インストラクター育成 導入研修（約2週間） +企業実習	導入研修：11名 ⇒企業実習 2社 A社/B社 第1期生	導入研修：10名 ⇒企業実習 2社 C社/D社 第2期生	導入研修：8名 ⇒企業実習 2社 G社/H社 第3期生
インストラクター育成 導入研修（約5日間） +企業実習		導入研修10名 ⇒企業実習 2社 E社/F社 第2期生	導入研修：9名 ⇒企業実習 2社 I社/J社 第3期生

指導員育成の自立化ステップ

「インストラクター」企業の現場課題に応じ、伴走型で現場カイゼンや身の丈に合ったIoT・ロボットの導入支援ができる人材
「マスターインストラクター」上記導入支援ができ、且つIoT化支援指導員育成（研修・企業実習）にあたる人材。

泰日経済技術振興協会

～多くのタイ進出日系企業がTPAをご利用～

タイの社会人教育、産業支援サービスを提供

設立 1973年設立

- 事業**
- ✓ 日本の技術書や日本語教材等の翻訳出版・販売
 - ✓ 語学学校（日本語、タイ語、英語、中国語等）
 - ✓ マルチメディア制作、翻訳・通訳派遣サービス
 - ✓ 研修セミナー
 - ✓ 校正サービス（工業計測機器、実験器具の校正・検査）
 - ✓ 企業診断・コンサルティング

（2017年度：語学1,008コース、9,167人受講、技術研修1,981コース、32,617名受講）



（1）会長・事務総長の交代

2020年10月～12月末 プラユーン事務総長代理（元会長）
2021年01月～ スポット事務総長就任
2021年06月～ プラユーン会長就任

（2）**新型コロナウイルス感染拡大対応** ※2020年3月末の非常事態宣言を受け
語学学校、研修ともにオンライン授業を導入

（3）**盤谷日本人商工会議所からの事業受託**
国立3大学で寄付講座「日本企業文化理解」等を実施

（4）**JTECS/AOTS受託事業（経済産業省）への協力**
タイ版スマートものづくり応援隊創設支援事業の実施協力

会長

Dr. Prayoon Shiowattana



事務総長

Dr. Supoj Chinveeraphan

TPAの主な日本人対象セミナー

「安全管理者講習」（タイ労働福祉省認定）

安全管理者並びに安全・衛生・職場環境委員会の設置方法

「事例・判例から学ぶタイ労働関連」

就業規則の見直し、労使間の契約書と労使紛争、解雇トラブル

「タイ輸出入セミナー」

基礎知識編、実務応用編、リスクマネジメント

「クロスカルチャー」

日・タイの文化・習慣からビジネスシーンにおける考え方の違い

「タイ語コミュニケーション」全60時間

最新のタイ語教授法を取り入れた生活に必要な会話力の習得



泰日工業大学

～卒業生の多くが日系企業、日本企業に就職し活躍～

日本のものづくりを理解する即戦力人材を輩出

- 設立** 2007年設立
- 学生数** 約 4,500名
- 学部** 工学部、情報技術学部、経営学部
- 特徴**
- ✓ 現場インターンシップ教育重視
 - ✓ ものづくりの理論と実践の両立
 - ✓ タイ基幹産業のニーズを重視
 - ✓ 社会人向け教育の充実
 - ✓ コミュニケーション力重視 (日本語・英語)



(1) 学長の交代

2020年12月 クリサダー学長就任 (初代学長)
2023年1月 ランサン学長就任

(2) 新型コロナウイルス感染拡大の影響 ※2020年3月末の非常事態宣言を受け
2020年6月新年度からオンライン授業を導入 (現在はオフラインも併用)

(3) 日本企業・日系企業との交流等
ジョブフェアのオンライン開催 (日系企業が多数参加)
日系企業から奨学金寄付、日本の財団から助成金を拝受

(4) 強化分野
イノベーション [スタートアップ支援・共同研究等で日系企業との協力を強化]
産業高度化 [タイ版スマートものづくり応援隊創設支援事業への協力と企業コンサル強化]



ランサン・ラートナイサット学長
(京都大学大学院経済学研究科卒業)

アジア・大洋州の生産拠点になりつつある
タイの産業発展に資する優秀な技術者・
中核産業人材を育成。日本のものづくりの
技術知識・技能・魂を学生に伝授。

設立： 2007年6月
学生数： 約4,000人
所在地： 177/1 Pattanakarn Rd.,
Suan-Luang, Bngkok

教育の特徴

- ✓現場インターンシップ教育重視
- ✓モノづくりの理論と実践の両立
- ✓タイ基幹産業のニーズを重視
- ✓社会人向け教育の充実
- ✓コミュニケーション力重視(日・英)

過去5年間のTNI入学生数

学部	学科	略号	2018	2019	2020	2021	2022
工学部	自動車工学	AE	133	88	69	55	51
	リーン自動化・システム インテグレーション工学	RE	26	21	14	37	45
	コンピュータ工学	CE	69	76	54	75	127
	産業工学	IE	38	35	25	18	32
	電気工学	EE	52	35	29	30	28
	小計			318	255	191	215
情報技術学部	情報技術学	IT	60	58	63	68	89
	マルチメディア技術学	MT	109	116	139	151	151
	ビジネス情報技術学	BI	35	19	25	30	26
	広報デジタル技術学	DC	40	30	23	29	31
	小計			244	223	250	278
経営学部	技術・イノベーション 管理学	MI	36	51	27	37	8
	日本語・経営学	BJ	157	158	125	141	147
	ビジネス・工業経営学	BM					0
	国際経営学	IB	67	75	69	74	70
	会計学	AC	35	26	22	28	33
	日本的人事管理学	HR	36	20	17	41	41
	ロジスティクス・サブ ライチェーン管理学	LM	47	48	69	81	61
	創造的・デジタル マーケティング学	CM	31	21	21	26	31
	革新的観光・接客管理学	TH		39	31	24	12
	小計			409	438	381	452
国際学院	デジタル工学	DGE	27	14	15	16	21
	データサイエンス・解析学	DSA	8	13	9	7	10
	国際ビジネス経営学	IBM	10		8	9	12
	日本語・国際ビジネス学	JIB	14	16	8	17	6
	小計			59	43	40	49
合計			1,030	959	862	994	1,032

2015年度 補正予算 AMEICC拠出金事業 「訪日インターンシップ」

日本の中小IT企業がインターン生を採用した事例

TNI在学生の訪日インターンシップ 実績（2013年度～2019年度）

経済産業省受託事業/AMEICC拠出金事業

合計 170名

(内訳) 工学部	66名
情報技術学部	31名
経営学部	73名



泰日工業大学（TNI）卒業生の採用事例「トリプルワン社」

設立：1995年

資本金：9,988万円

従業員：55名（契約社員を含む）

事業：ハードウェア・ソフトウェアの設計開発等



塩田社長

TNI学生採用：

日本人学生の採用が困難な中、JTECSのインターンシップ制度を利用して、当社に合うTNI学生を戦略的に採用

効果・展開：

技術者の定数充足に加え、職場のグローバル意識向上にも貢献

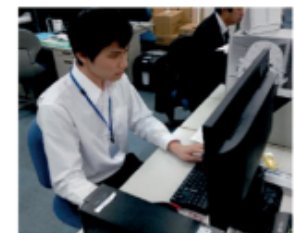
将来的にタイ展開も睨んで、TNIとの共同研究を検討中



ハードウェア開発
タナラクさん



プログラマー
ピヤワットさん



ハードウェア開発
ワロートさん

出典：TNIニュースレター No. 15

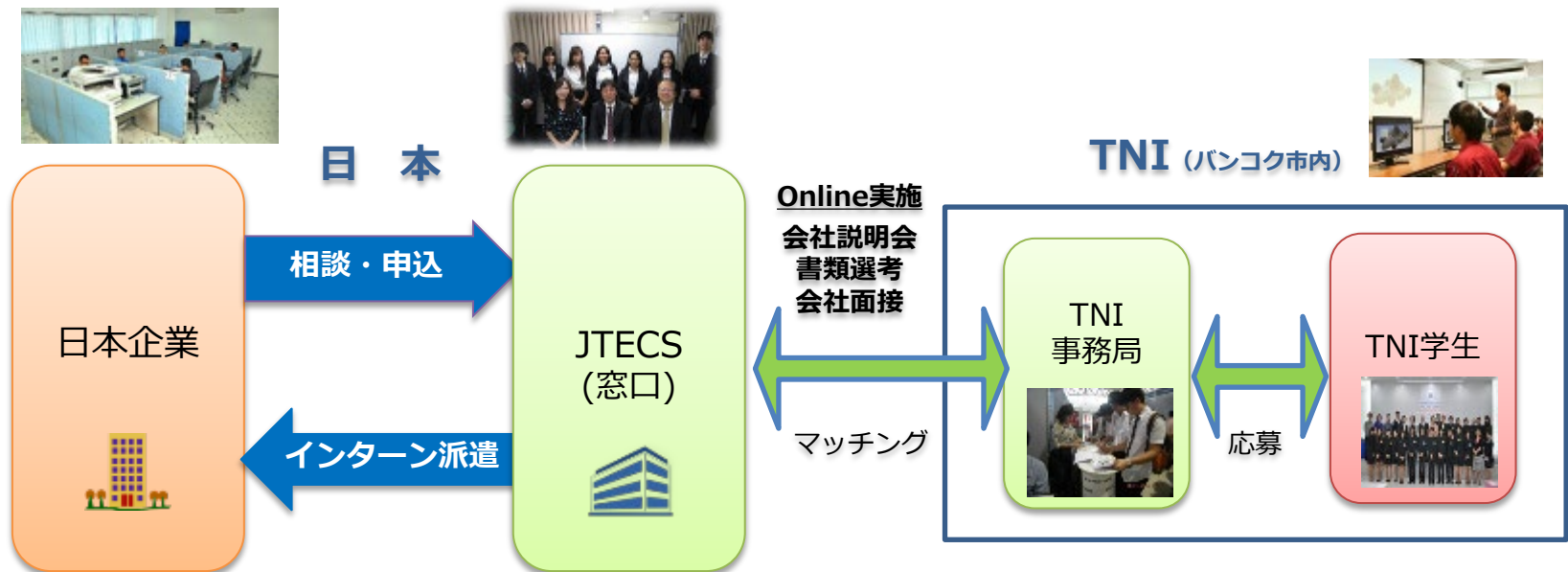
JTECS Internship (ジェイテックス・インターンシップ)

JTECSでは、2013年度～2019年度に亘り、日本政府等の委託事業を通じて、泰日工業大学（TNI）から170名の学生を受入れ、日本の中小企業等でインターンシップを行った実績があり、のちに卒業後の採用に繋がったケースも少なくない。

同委託事業は既に終了したが、タイ人学生を受入れた中小企業はもとより、泰日工業大学からも訪日インターンシップの継続実施に対して根強いニーズと事業再開の要望が寄せられている。

そこでJTECSでは、今後の需要も勘案し、新たに自主事業として、JTECS Internshipを2022年度内に立ち上げ、そうしたご要望にお応えする。

※ただし、当協会において、従来の経費の100%補助をいただいた政府受託事業とは異なり、本サービスをご利用いただく日本企業及びタイ人学生に経費負担をいただくことになるため、マッチングをきめ細かく行い、卒業後の就職に繋がられるよう最大限注力する。

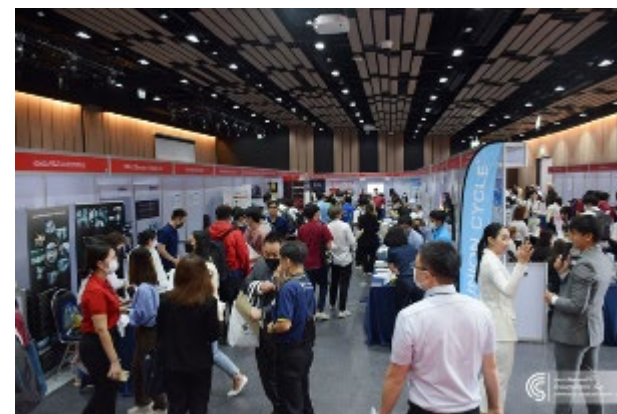


★ ターゲット企業：高度外国人材の採用意欲のある中小企業（製造業/非製造業） ※特にタイに関心ある企業

TNI JOB FAIR 2023

3年ぶりに対面で開催

JCC会員企業・日系企業がTNI学生採用を期待



- 開催日時：2023年1月18日（水）9:00～16:00
- 開催場所：泰日工業大学（TNI）E棟6階講堂
- 出展企業数：93社：JCC会員企業38社(40.9%)、日本から参加企業10社(10.8%)
- 奨学金寄付企業等の個別企業の出展、地方自治体・金融機関の紹介や推薦による出展、ジェトロの推薦による出展（主として日本から参加）等
- 学生等参加者：730名（TNI学生1～4年生、TNI卒業生、外部からの参加者、他）
- 企業の募集枠と学生のエントリー数：採用募集枠と学生のエントリー数双方の回答があった企業
（この他に派遣会社の募集枠500名、学生エントリー200名以上）

	企業数		(a) 募集枠	(b) 学生エントリー数 (複数登録あり)	募集枠充足率 (b)/(a)		
	単位: 社		単位: 人	単位: 人			
採用募集枠と 学生エントリー 数双方を回答 した企業のみ 計上			40	627	932	1.5	
	内、JCC 会員企業			18	440	459	1.0
		内 A社	1	300	100	0.3	
		内 A社を除く 企業	17	140	359	2.6	
	内、日本からの出展企業		5	29	122	4.2	

出典：2022年度第2回 JCC泰日工業大学委員会資料

コワーキングスペースの設置

コワーキングスペース（インキュベーション）をTNIのA棟2階に設置し、日本のスタートアップ企業への支援サービスを開始



コワーキングスペース
メンタリングやパートナー紹介等のサービスを提供

産学共同研究協力

全学18の研究室を中心に産学協力を実施
日系企業に研究分野やサービスをご紹介
(NEDOや日系企業との協力実績あり)

✓ 工学部の主要研究テーマ

人工知能、無線センサ、燃料電池、
モーター駆動・制御、自動化、金型設計等

✓ 情報技術学部の主要研究テーマ

経営管理のソフト開発、モバイルアプリ開発、
グラフィックデザイン、IT設計等

✓ 経営学部の主要研究テーマ

TPS、ビジネス管理の効率化、デジタル技術
によるマネジメント、企業診断等

スマートAED(自動体外式除細動器)動作環境開発



既存機械をスマートシステムにする



スマートファームingに省電力無線通信活用



① 2022年1月27日 参加者485名

※すべてWebinar方式

<敬称略>

『変動期に入るタイの社会・経済・政治 - その歴史的背景と経緯から2022年を見通す』

講演：バンディット・ローツアラヤノン

モデレーター：国土館大学教授 助川成也

主催：JTECS 共催、国際経済研究所/TNI/大阪商工会議所

後援：日本アセアンセンター/タイ大使館/タイ投資委員会（東京）/TPA



② 2022年4月4日 参加者590名

『地球温暖化問題に対する自動車産業の「総力戦」について - 「電気自動車オンリー論」の誤謬 -』

講演：早稲田大学教授 藤本 隆宏

モデレーター：国土館大学教授 助川成也

主催：JTECS 共催：国際経済研究所/大阪商工会議所

後援：日本アセアンセンター/在京タイ王国大使館/
タイ投資委員会（BOI）東京事務所/TPA/TNI



③ 2022年9月9日 参加者333名

『アジアの知日産業人材との「共創」パートナーシップ ～TPA/ TNI/JTECSモデル～』

講演：政策研究大学院大学教授 大野 泉

主催：JTECS 共催：大阪商工会議所

後援：在京タイ王国大使館/タイ投資委員会（BOI東京事務所）
/経済産業省/ 国際機関日本アセアンセンター/TPA/TNI



機関誌『日・タイパートナーシップ』の発行

※年4回発行



◆◆◆ 機関誌 No.176目次 ◆◆◆

- ◇ JTECS設立50周年記念鼎談
「自国で活躍する人材」を育成
世界に誇れるTPA-TNI-JTECS モデル
(国際開発ジャーナル2023年1月号No.793 より転載)
- ◇ JTECS連絡員 タイ代表コラム 山本創造
- ◇ <JTECS NOW>
 - ・タイ工業省 –タイ中小企業の「スマート工場化」に向け、JTECS・TPAが主導的役割を約束
～9割超の企業が「スマート工場化」指導に関心～
 - ・泰日経済技術振興協会（TPA）50周年記念式典
 - ・TPAへの記念品（ダルマ）贈呈式
 - ・JTECS「タイ人学生インターンシップ」受入企業様募集中
 - ・JTECSインターンシップ受入企業様ご紹介
- ◇ タイ経済ニュース ～週刊タイ経済
- ◇ 新・東南アジア墮落紀行 藤井伸二
- ◇ わたしの事情、タイの事情 小川 絵美子
- ◇ タイ在住日本語教師歳時記 佐川 茂也